

自己評価書

平成 20 年 7 月

全学入試センター



静岡大学

目 次

学内共同教育研究施設の現況及び特徴	1
目的	2
基準ごとの自己評価	
基準 1 活動の目的	3
基準 2 活動の実施体制	6
基準 3 教員の採用・昇格等	8
基準 4 活動の状況と成果	10
基準 5 施設・設備	14
基準 6 財務	16
基準 7 管理運営	18
別添資料	21

学内共同教育研究施設等の現況及び特徴

1 現況

- (1) 学内共同教育研究施設等名
全学入試センター
- (2) 所在地
静岡県静岡市駿河区大谷
- (3) 学内共同施設等の構成
入試企画広報部門、入試情報処理部門
- (4) 教員数(平成20年7月1日現在)
3人

2 特徴

静岡大学全学入試センターは平成15年10月1日に開設された。設立当初のセンターの構成は入試企画広報部門(担当教員2名)と入試情報処理部門(担当教員2名)の2部門で、静岡と浜松の両キャンパスに各部門から1人ずつ配置することとし、本部機能のある静岡キャンパスを本部に、浜松キャンパスをセンター分室とした。

担当教員4名のうち、入試企画広報部門は任期付き専任教員2名を公募で募集し、入試情報処理部門2名は学内措置(配置替)で対応した。

公募に関しては、大学卒業以上の学歴を有し、次のいずれかの条件に合う人とした。1. 教育に関する職務経験のある人(予備校・高校・教育委員会・受験産業を含む)、2. 広報、マーケティングに関する職務経験のある人、3. 大学入試業務に意欲のある人。

職務内容については、入学者選抜に関する企画・立案、広報、入試問題作成・採点の総括、入試情報処理データ作成・処理への協力、AO入試における面接試験などへの協力・参加、学部・関係委員会との連携・調整の6点を挙げて募集した。

その結果、予備校、受験産業から各1人が入試企画広報部門に採用された。

設置から5年が経過し、「活動の状況と成果」については、基準4で詳細に報告するが、

「教授に受験産業のプロ」(静岡新聞:平成15年11月13日)、「国立大に広報のプロ 広告会社・予備校...民間から続々」(朝日新聞:平成20年6月16日)など地元紙や全国紙で、センターの概要が活動状況とともに大きく紹介されている。

なお、平成18年3月末に入試情報処理部門の教員1名が定年で退職し、現在は3人の専任教員でセンターを運営している。

静岡大学に全学入試センターが設置された背景としては大きく3点が挙げられる。第1は入試業務におけるリスクマネジメントである。学部入試については、各学部から選出された入試委員ならびに入試情報処理委員を中心に進められるが、各委員の任期は2年で、しかも委員長職は毎年替わる。

入試環境が大きく変化する中であって、遺漏なく入試を遂行するためには継続性と専門性が必要との判断から、入試関連業務を専門に扱う部署が求められていた。

第2はAO入試を意識した人員の配置である。平成12年に国立3大学にアドミッションセンターが設置され、多様な選抜のひとつとしてAO入試の導入が促進された。

本学では平成14年からAO入試を導入したが、情報収集をはじめとして実施体制・実施方法など専門的に扱う部署がなく、全学的な視点でAO入試を検討する部署が求められた。

第3は平成16年4月からの法人化を前に、入試広報を専門的に扱う部署が求められたことである。

それまで入試広報は学務部入試課の業務の一部として取り扱ってきたが、少子化の中で受験生を安定的に確保するためには、積極的な広報活動が必要との判断から入試広報を専門的に扱う部署が求められた。

上記のように、静岡大学全学入試センターは、入学試験の企画・立案及び広報に関する業務を専門に行い、入試業務の全学一体的運営体制の中核となるセンターとして期待されている。

目的

1. 設置の目的と具体的な業務概要について

静岡大学全学入試センターは、以下を設置の目的としている。

センターは、本学の入学者選抜に関する企画、広報及びデータ分析等を専門的に調査研究し、各部署で実施する入学試験を専門的立場から支援し、本学における円滑な入学者選抜の実施に寄与することを目的とする。

静岡大学全学入試センターは上記の目的を実現するために、以下の業務を遂行する。

センターに次の各号に掲げる部門を置き、当該各号に掲げる業務を行う。

(1) 入試企画広報部門

- ア 入試に係る調査・研究に関すること。
- イ 入試方法の改善及び入学者の分析に関すること。
- ウ 入試に係る広報計画の企画・立案及び広報活動に関すること。
- エ 入試に関連する高大連携に関すること。
- オ 事故の未然防止対策の策定に関すること。

(2) 入試情報処理部門

- ア 大学入試センターとのデータ交換処理に関すること。
- イ 個別学力検査入試情報処理及び合否判定資料の作成に関すること。
- ウ 入学者選抜データ等の統計資料作成に関すること。
- エ 入試情報の公開及び開示資料の作成に関すること。
- オ 部局における入試の実施及び情報処理に関する支援に関すること

2. 中期目標・中期計画との関係について

静岡大学の中期目標と中期計画は以下のとおりである。設置目的にそって、中期目標・中期計画達成のために日常業務を遂行することがセンターに課された課題・目標である。

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(2) 入学者受け入れに関する目標

各学部、研究科等のアドミッション・ポリシーを明確にするとともに、社会人学生等の多様な学生を受け入れる。

中期計画

(2) 入学者受け入れに関する目標を達成するための措置

各学部、研究科等の求める学生像について広く情報を公開し、それにふさわしい入試を実施する。全学入試センターを中心に、受験生の量・質両面における確保のための多様な対策を実施する。入試制度の多様化、入学機会の拡充及び長期在学制度の導入等により、留学生、社会人等を含む多様な学生を受け入れる。

選抜制度別の入学生の学習状況、進路等について追跡調査を行い、選抜方法の改良と適正化を図る。

基準ごとの自己評価

基準1 活動の目的

(1) 観点ごとの分析

観点1 - 1 - 1 目的として、活動を行うにあたっての基本的な方針や、達成しようとする基本的な成果等が、明確に定められているか。

【観点到係る状況】

活動を行うにあたっての基本的な方針は「静岡大学全学入試センター規則」の中で「本学の入学者選抜に関する企画、広報及びデータ分析等を専門的に調査研究し、各部局で実施する入学試験を専門的立場から支援し、本学における円滑な入学者選抜の実施に寄与することを目的とする」と明確に定められている。また、所掌する業務、達成しようとする基本的な成果についても以下のように定められている。

(1) 入試企画広報部門

- ア 入試に係る調査・研究に関すること。
- イ 入試方法の改善及び入学者の分析に関すること。
- ウ 入試に係る広報計画の企画・立案及び広報活動に関すること。
- エ 入試に関連する高大連携に関すること。
- オ 事故の未然防止対策の策定に関すること。

(2) 入試情報処理部門

- ア 大学入試センターとのデータ交換処理に関すること。
- イ 個別学力検査入試情報処理及び合否判定資料の作成に関すること。
- ウ 入学者選抜データ等の統計資料作成に関すること。
- エ 入試情報の公開及び開示資料の作成に関すること。
- オ 部局における入試の実施及び情報処理に関する支援に関すること

別添資料1 1 1 1 参照 静岡大学全学入試センター規則

別添資料1 1 1 2 参照 静岡大学全学入試センター入試企画広報部門要項

別添資料1 1 1 3 参照 静岡大学全学入試センター入試情報処理部門要項

【分析結果とその根拠理由】

入試企画広報部門は選抜制度の改善提案や学生募集等を主たる業務とし、入試情報処理部門は合否判定資料や開示資料の作成等のデータ処理を主たる業務としている。両部門とも基本的な方針、成果等はセンター規則ならびに部門要項により明確に定められている。

観点1 - 2 - 1 目的が、大学の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

【観点到係る状況】

【観点に係る状況】

社会に対しては、Web上で静岡大学全学入試センター規則が公開されるに留まる。

別添資料 1 2 2 1 参照 静岡大学入学者選抜方法研究部会要項

【分析結果とその根拠理由】

公平性・公正さが求められ、しかも機密保持が必要な職務内容から、その目的・成果等を全て公表するには至っていない。全学入試センター入試企画広報部門が所掌する「静岡大学入学者選抜方法研究部会」で得られた調査研究結果（報告書）についても、学外については、入試関係者・研究者に限定された取り扱いとしている。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 大学を取り巻く状況、入試環境が大きく変化の中で、入試を専門に扱うセンターの活動に学内から大きな期待が寄せられている。
- ・ 入試の実施や合否判定は各学部の委員会の所掌事項ではあるが、効率よく、円滑に、かつ遺漏なく実施するためには、全学的な視点からの提案が不可欠であり、センターがその役割を担っている。

【改善を要する点】

- ・ 入試企画、選抜制度の改善提案は、少子化の中では重要な経営問題（募集戦略）となっており、単に入試業務として捉えられなくなっている。同様に入試広報に関しても広く大学広報として捉えるべき状況にあり、入試業務全体の見直しが必要になってきている。

（３）基準１の自己評価の概要

「全学入試センター」の目的は、その名称のとおり、全学的な視点で入試を捉えることにある。少子化の中で安定的に学生を確保するためには、どのような選抜制度が有効なのか、大きく変化する入試環境を的確に捉え、量的な観点だけでなく質的な面も考慮した提案が必要になる。併せて、ミスのない公正な入試を実施するために、各学部との密接な連携も求められる。学外に対して積極的な学生募集・広報活動を展開するとともに、学内に対しても、有効な入試情報やアラームを発信し続けることがセンターの大きな役割となっている。

基準２ 活動の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 2 - 1 - 1 基本的な組織構成が、目的を達成する上で適切な規模と機能を持っているか。

【観点到係る状況】

センター設立当初は静岡地区2名（入試企画広報部門1名・入試情報処理部門1名）、浜松地区2名（入試企画広報部門1名・入試情報処理部門1名）であったが、平成18年10月1日以降は、静岡地区2名（入試企画広報部門2名）、浜松地区（入試情報処理部門1名）1名となっており、静岡地区の1名が入試情報処理部門を兼任する形になっている。

【分析結果とその根拠理由】

静岡地区の入試情報処理部門の専任教員が平成18年3月末に定年退職して以来、教職員の補充はされておらず、適切な規模を持っていない。

観点 2 - 2 - 1 活動に関する施策等を審議するセンター会議等の組織が、適切な構成となっているか。また、必要な回数の会議を開催し、実質的な検討が行われているか。

【観点到係る状況】

必要に応じて審議されている。

【分析結果とその根拠理由】

重要事項については静岡大学共同施設管理委員会で、センターの活動等に関しては、各学部の入試委員長を委員とする全学入試センター運営委員会で審議されている。

観点 2 - 3 - 1 活動の質の向上のために、活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点到係る状況】

入試企画広報部門、入試情報処理部門とも、それぞれの部門会議の中でセンターからの提案事項を審議している。

【分析結果とその根拠理由】

入試企画広報部門、入試情報処理部門とも、全学部から委員が選出されており、各委員を通じて活動の状況が各学部に報告され、問題点の改善は学部と調整しながら進められている。また、全学入試センター運営委員会でセンターの活動状況等が確認されている。

観点 2 - 3 - 2 学生、教職員、その他学外関係者のニーズを把握し、適切な形で活動に反

映されているか。

【観点に係る状況】

学内外からの意見やアンケート結果等を参考に、センターの活動を推進している。

【分析結果とその根拠理由】

教職員の意見は、部門会議や委員会での議論を通じて反映されている。学生については、新入生アンケートの結果等を広報活動に反映している。学外に関しては、高校教員との「入試問題評価分析会」や静岡県高等学校長協会進路指導委員会との「入試懇談会」等を通じて意見を集約している。また、オープンキャンパスに参加した高校生や土曜進学相談会に参加した受験生のアンケート結果等を入試広報活動に反映している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 活動の実施体制は、学内外からの意見やアンケート結果等により入試広報活動に直ちに反映される体制になっている。

【改善を要する点】

- ・ 業務を遺漏なく遂行するために、入試情報処理部門については、将来的に安全な実施体制を保持する仕組みが必要である。

(3) 基準2の自己評価の概要

センターの活動は大きく入試企画広報と入試情報処理に分かれ、実施に際しては学務部入試チームと各学部の委員とが連携してあたっている。このうち入試情報処理は、現在のところ、合否判定データを2名の専任教員がそれぞれ異なる手法で作成することにより正確性を期しているが、2名のうち1名が任期付きの教員であることから、どのような状況下でもリスクを回避できるような体制作りを検討しておく必要がある。

基準3 教員の採用・昇格等

(1) 観点ごとの分析

観点3 - 1 - 1 専任教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。特に、それぞれの専門的役割に応じた能力の評価が行われているか。

【観点到係る状況】

任期付専任教員に関しては、採用基準とともに再任条件が明確に定められており、入試業務における専門性を重視した評価が行われている。

【分析結果とその根拠理由】

任期付専任教員に関しては、平成15年3月31日の部局長会議における「全学入試センター専任教員人事選考の基本方針」で、以下の5点が了承事項とされている。入試企画・運営能力、入試広報企画・調査・活動能力、最適志願者リクルーティング能力、最適入学者選抜能力、入試結果説明能力。

さらに以下の5点について、職務を満足すべき水準で達成できたか否かにより、総合的に判断して再任の是非を決定するとしている。1) 志願者の数と質の確保に貢献できたかどうかを判断する。2) 入学者選抜方法の改善に貢献したかどうかを判断する。3) 入試問題作成作業や採点作業に対して適切な助言ができたかどうかを判断する。4) 辞退者数の予想を中心に、合格者決定業務において適切な助言ができたかどうかを判断する。5) 入学試験が、入学した学生の学力や学習意欲の向上に資するような助言ができたかどうかについて判断する。

3 - 1 - 2 教員の活動に関する定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。

【観点到係る状況】

「教員の個人評価に関する実施要項」に基づき、実施している。

【分析結果とその根拠理由】

19年度は試行的に実施したが、評価基準等を見直し、20年度から本格的に実施することになっている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 新規採用や再任条件について、専門的な視点から基準が明確に定められている。

【改善を要する点】

- ・ 該当なし

(3) 基準 3 の自己評価の概要

専任教員の採用条件（任期付き）については、要項として文書化されていないが、詳細に決められている。また、採用・再任等に関しては、静岡大学共同施設管理委員会で審議されている。

基準 4 活動の状況と成果

(1) 観点ごとの分析

観点4-1-1 活動の実施状況から判断して、活動が活発に行われているか。

【観点到係る状況】

主な活動は以下のとおり。

1 「入試企画広報部門」学外向け活動

1-A 広報物の制作

静岡大学総合案内 静岡大学入学希望者に向けた総合パンフレット。16年度版までは学務部入試チームによる16頁の簡便なものであったが、当センター発足に伴い、64頁の本格的総合案内に拡充した。毎年34,000部製作し、オープンキャンパス、進学相談会等での配布や募集要項請求者への配布を行っている。

DATABOOK 大学総合案内とは別に、当年度入試概要、前年度入試結果、就職状況など受験生が求める入試情報を集約した入試データ集「DATABOOK」(16頁)を、入試広報用ツールとして16年より毎年刊行している。

グッズ 大学ロゴ入りのボールペン、マーカー、クリアファイル、うちわ、ビニール袋等を製作し、オープンキャンパスや進学相談会で活用している。

1-B 広報イベントの企画

高校教員対象入試説明会 静岡県・愛知県の高校教員を対象にした入試説明会を、平成16年から毎年6月と11月に実施している。静岡市、浜松市、三島市、掛川市、名古屋市、岡崎市、甲府市、松本市等で開催。現在は浜松医科大学、静岡県立大学との共催で「静岡県内国公立3大学入試説明会」として実施している。

オープンキャンパス 春季、夏季、秋季の年3回実施。春季・秋季は当センターの主催で、各学部の説明会・相談会のほか、在学生のトークショー等を企画している。夏季は事前申し込みを当センターで担当し、企画運営は各学部。

土曜進学相談会 毎年6月から11月にかけて8～13回行っている静岡駅前での本学独自の相談会。平成16年の静岡市産学交流センターの開設に合わせて企画された。全学部の教員が相談に応じる。

その他の広報イベント 「東海北陸地区国立11大学入試広報会」による名古屋市・金沢市での進路相談会への参加のほか、新聞社・受験産業主催の進学相談会への参加も活発に行っている。また、高校からの要請を受けての出張講演、高校の大学訪問への対応等も随時対応している。

調査研究の発表 入学者選抜研究部会における調査研究の成果を、毎年全国大学入学者選抜方法研究連絡協議会(入研協)で発表し、「大学入試研究ジャーナル」に論文(査読付き)を掲載している。

2 「入試企画広報部門」学内向け活動

入学者選抜方法研究部会 当センター発足に伴い、入学者選抜方法研究部会(入選研)は入試企画広報部門の下部組織として位置づけられた。当部会はセンター専任教員3

名と各学部選出委員6名、計9名で構成され、毎年秋に全学テーマ及び学部ごとのテーマ計5～6本の調査研究テーマを設定し、6月中旬の報告会で報告している。

ZNC Report 各学部の入試制度改善の参考に資するために、入試情報をまとめた学内広報誌「ZNC Report」を18年9月以降定期的にPDFで学内関係者に配信している。扱う内容は、文科省・大学入試センターなどの公表資料の中から大学入試に関連したもの、他大学の情報、模擬試験における志望動向など受験生に関する情報、本学の入試データ・資料など。

新入生アンケート 17年度より、毎年4月に新入生に対して入試広報に関するアンケートを実施している。

入試改善提案 各学部・学科からの要請に応じての入試結果・入試動向の説明は随時行っているが、特に重要な時点においては（18年度新課程入試、19年度以降の入試、22年度以降の入試）全学的に統一された入試の実現を目指して当センター案を提示し、全学的改善を促した。センター案の作成に際しては入選研での調査報告データを活用している。

「基礎学力を問う試験」の問題作成 18年入試から情報学部・工学部で専門高校枠入試を拡充したことに伴い、両学部の「基礎学力を問う試験」の問題作成を当センターが担当している。

入学前準備教育 18年入試から専門高校枠入試を拡充したことに伴い、入学前準備教育を当センターが担当することになった。対象はセンター試験を課さない推薦入試・AO入試の合格者約80名。11月及び12月にプレ入学オリエンテーションを開催し、入学までの心構え、準備教育の概要説明などを行っている。

3 入試情報処理部門

部門会議 入試情報処理部門会議は各学部2名の委員と当センター専任教員3名で構成され、年間4回の会議において当年度入試のデータ処理日程と手順を決定する。

入試情報処理の概要 本学ではすべての入試について合否判定は各学部の責任で行われる。当センター及び入試課はそのサポートとして志願者データ、大学入試センター試験データ、個別学力検査得点データ等の取りまとめと学部への提供を行う。

情報公開・情報開示 すべての入試が終了した時点で「入学試験に関する調査資料」（約36頁）を作成し、学務部入試チームによって5月中旬から公表している。また入試に関する情報開示システムを構築し、毎年多くの請求に応じている。

別添資料1-1-1-2参照	静岡大学全学入試センター入試企画広報部門要項
別添資料1-1-1-3参照	静岡大学全学入試センター入試情報処理部門要項
別添資料1-2-2-1参照	静岡大学入学者選抜方法研究部要項
別添資料4-1-1-1参照	平成20年度土曜進学相談会チラシ
別添資料4-1-1-2参照	平成20年度春季オープンキャンパスチラシ
別添資料4-1-1-3参照	平成20年度夏季オープンキャンパスチラシ
別添資料4-1-1-4参照	各種大学グッズ
別添資料4-1-1-5参照	平成16年以降の高校教員対象入試説明会 開催地と参加

者数

別添資料 4 - 1 - 1 - 6 参照	オープンキャンパス参加者数の推移
別添資料 4 - 1 - 1 - 7 参照	各種進学相談会一覧（16～20年度）
別添資料 4 - 1 - 1 - 8 参照	「対面型」入試広報の効果測定に関する調査（『大学入試研究ジャーナル』 18 p1～p6）
別添資料 4 - 1 - 1 - 9 参照	一般入試志願者の受験行動に関する調査 募集要項の請求から入学手続まで（『大学入試研究ジャーナル』 18 p13～p18）
別添資料 4 - 1 - 1 - 10参照	入学者選抜方法研究部会報告書目次（16～19年度）
別添資料 4 - 1 - 1 - 11参照	平成20年度新入生アンケート集計結果
別添資料 4 - 1 - 1 - 12参照	ZNC Report第7号
別添資料 4 - 1 - 1 - 13参照	平成19年度以降の学生募集に関して
別添資料 4 - 1 - 1 - 14参照	平成22年度以降の学生募集戦略について
別添資料 4 - 1 - 1 - 15参照	平成20年度入学試験情報開示請求者数

【分析結果とその根拠理由】

「入試企画広報部門」「入試情報処理部門」各々において、その目的を達成するための業務を十全に実行している。

観点 4 - 1 - 2 目的に照らして、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

各種の進学相談会やオープンキャンパスの参加者数は年々増える傾向にある。特に推薦入試・AO入試出願予定者は積極的に進学相談会を利用している。またオープンキャンパスでは近年高校1年生・2年生の参加が顕著になってきた。

志願者総数は、16年の8,754人から、17年は7,708人と約1,000人減少し、18年8,378人、19年8,667人と回復したが、20年は7,784人とまた900人程度減少という推移をしている。ただし、定員の削減が進んでいるため、入学定員に対する倍率はほぼ4倍前後で推移している。志願者数増減の要因は主として前期日程である。後期日程は募集人員を減らしているため漸減傾向。AO入試が伸びているが、規模が小さいため全体への貢献度は低い。

入試改善提案に対する対応は学部によって異なる。18年度新課程入試に向けての「志願者数浮揚策」としての入試科目変更提案については、人文学部の3学科、情報学部、工学部が実施に踏み切り、18年度前期日程の志願者数を大幅に増加させた。19年度移行、22年度以降の入試改革については一部形を変えながら採り入れられている。具体的には工学部の専門高校枠入試を推薦入試からAO入試に変更し前倒ししたこと、教育学部が21年入試から入試科目・配点の統一を図ったことなどがあげられる。

平成16年度入試以降、入試情報処理に係るミスは発生していない。平成21年度入試からは受験番号に年度情報を付加することでミスの防止策をより堅牢なものとするにしている。

別添資料 4 - 1 - 1 - 6 参照 オープンキャンパス参加者数の推移

別添資料 4 - 1 - 2 - 1 参照 募集人員・志願者数・倍率の推移

【分析結果とその根拠理由】

学外に向けた入試広報活動は活発に行われており、各種イベントへの参加者数の増加にその成果は表れているが、志願者の8割を占める一般入試においては志願者数の増減は前年倍率に対する反動やセンター試験平均点の上下に左右される要素が強く、広報活動の効果は限定的である。

入試制度の決定権は学部であり、当センターからの改善案の採用もまた限定的にならざるを得ない。入試に関する会議のありようも関係している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

高校教員対象入試説明会、土曜進学相談会など、本学独自のかつ効果的な広報活動を展開している。高校教員対象入試説明会は地元及び周辺地域の教員との結びつきを強め、また国立大学入試全般の情報を提供することで好評を得ている。

地区内の国公立大学と緊密に連絡を取り、業者に頼らず広報活動を連携して行うことで、低コストで地元国立大学の存在感を強めることに成功している。

【改善を要する点】

16年度以降、全学入試会議が当年度入試の実施に関する議題のみとなっている。そのため、中長期の入試戦略を検討する場として適切とは言えない。学部長を含めた検討の場はワーキンググループ等の形で不定期に持たれているが、継続的な議論は難しい。入試制度に関する学部権限の見直しと経営問題としての入試戦略を検討する会議の設定が課題である。

(3) 基準4の自己評価の概要

入試情報処理部門の活動は学務部入試チーム・各学部委員との連携のもと順調に運営されており、特に問題はない。

入試企画広報部門の学外向けの活動は活発に行われており、推薦入試・AO入試等には効果を発揮している。ただし一般入試への効果は限定的である。

本学のような地方国立大学では入試の多様化を進めることで各々の入試の倍率を高めていくことが肝要であるが、入試企画の議論・決定は各学部において行われるため足並みを揃えた全学的方向性を持ちにくい。入試企画の決定構造の改革、全学的な認識の一致の必要性が高まっている。

基準5 施設・設備

(1) 観点ごとの分析

観点 5 - 1 - 1 目的の実現にふさわしい施設・設備が整備され、有効に活用されているか。
また、施設・設備のバリアフリー化への配慮がなされているか。

【観点到係る状況】

現在、静岡地区は共通教育 A 棟の 4 階に、浜松地区は情報学部 1 号館 3 階にセンター施設があり、両地区ともバリアフリーとなっている。

【分析結果とその根拠理由】

日常業務を遂行するうえで必要とされる施設・設備は整備されている。

観点 5 - 1 - 2 施設・設備の運用に関する方針が明確に規定され、構成員に周知されているか。

【観点到係る状況】

規定され、周知されている。

【分析結果とその根拠理由】

学内共同施設のひとつとして、静岡大学共同施設管理委員会の管理監督下にある。

観点 5 - 1 - 3 学生、教職員、その他学外関係者のニーズを満たす情報ネットワークが適切に整備され、有効に活用されているか。

【観点到係る状況】

学外に対する情報ネットワークは十分とはいえない。

【分析結果とその根拠理由】

学内外に提供する入試情報は本学のホームページを介し、大きく「入試チームによるもの」と「各学部によるもの」に分かれる。これに「全学入試センターによるもの」が加わることで受信者に混乱が想定されることから、センターとしての情報提供は行っていない。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 該当なし

【改善すべき点】

- ・ 現在は「入試チームによるもの」に一元化し、学内外に提供している情報コンテンツを精査し、センター独自の視点による情報の発信についても近い将来検討する。

(3) 基準5の自己評価の概要

学生や教職員、その他学外関係者に対し情報ネットワークが適切に整備され、有効に活用されることは望ましいことであるが、扱う情報の性格上、すべてのニーズに対応することは難しい。学内の教職員に関しても、秘匿性の点から情報によっては入試関係の教職員に限定される。しかし、可能な限り情報公開を推進することが、入試の公平・公正さを透明化することにもつながることから、関係部署等とも調整を図りながら情報提供の場を拡大していきたい。

(1) 観点ごとの分析

観点6-1-1 目的を達成するために、活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しているか。

【観点到係る状況】

平成16年以降の予算執行状況は以下のとおりである。(単位：千円)

年度	当初予算	予算 [当初 + 追加]	決算
平成16年	27,585	27,585	27,598
17年	7,915	15,426 (競争的配分経費 6,000)	11,243
18年	7,288	21,471 (入学者選抜改善経費10,000)	12,966
19年	7,069	12,572 (学長裁量経費 4,303)	8,247
20年	17,258		

注：表中()内は追加予算の中の主たるものである。

【分析結果とその根拠理由】

法人化以降、全学的に厳しい予算の中で、各年度とも追加予算が認められている。予算額と決算額に差異が生じるのは「総合案内」の制作経費に期ズレが生じるためである。

観点6-2-1 目的を達成するため、活動に対し、適切な資源配分が行われているか。

【観点到係る状況】

平成16年度～20年度の予算・決算状況は6-1-1に示したとおり、各年度とも財務施設部との協議の中で資源配分が行われている。

【分析結果とその根拠理由】

平成20年度以降については、「静岡大学総合案内」制作経費を安定的に確保するために、19年度までの予算に新規恒常経費として1千万円を加算する措置が講じられた。

観点6-2-2 予算の策定に関し、委員会等で適切な審議が行われ、構成員に明示されているか。

【観点到係る状況】

適切な審議が行われ、構成員に明示されている。

別添資料6-2-2-1参照 静岡大学全学入試センター運営委員会規則

【分析結果とその根拠理由】

予算の策定に関しては、原案を全学入試センターと学務部入試チームで作成し、これを全学入試センター運営委員会（全学入試センター教員と各学部入試委員長による）で審議し、全学的な確認を取っている。

観点6 - 2 - 3 決算に基づき、資源配分の効果に対する評価を行っているか。また、その評価結果を次期の予算策定にフィードバックしているか。

【観点に係る状況】

入試チームと連携を取りながら当年度の効果測定と次年度の予算策定に努めている。

【分析結果とその根拠理由】

資源配分に関しては継続性を重視し、費用対効果を重視している。次年度の予算策定に関しては、継続予定のものを見直しとともに、可能な限り新企画を取り入れる方向で検討することになっている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・平成19年度まで「静岡大学総合案内」を3年ごとに改訂することから必要となる経費については、その都度、学長裁量経費（競争型資金型）に応募し、資源配分を受け取る形をとっていた。しかし、平成20年度以降については、19年度の実績に、1千万円が新規恒常経費として加算されることになった。これは平成20年3月31日に策定された「静岡大学の未来を拓く～ビジョンと戦略」の「広報」に関して「学外広報では入試広報を優先する」とした戦略にそった施策でもあり、広報活動の重要さが全学的に認められた結果と言える。

【改善を要する点】

- ・該当なし

(3) 基準6の自己評価の概要

一層の厳格性が求められる国立大学において、予算の執行には十分な説明責任が求められる。特に費用対効果を測定することが難しい広報活動に関しては、年度ごとに評価結果の見直しが必要になる。そんな中であって、20年度より新規恒常経費として一定額が加算されたことは、学内のセンターに対する期待感が強いことを示している。

基準7 管理運営

(1) 観点ごとの分析

観点7-1-1 管理運営のための事務組織及びその他の組織が、目的の達成に向けて支援するという任務を果たす上で、適切な規模と機能を持っているか。また、必要な職員が配置されているか。

【観点到係る状況】

「静岡大学全学入試センター規則」第12条によれば「センターに関する庶務は、学務部入試チームにおいて処理する。」とされており、センターと入試チームが連携して入試業務にあたっている。学務部入試チームの職員は入試課長を含めて6人が配置されている。

【分析結果とその根拠理由】

学務部入試チームの構成は、平成20年7月現在、入試課長1人、副課長（入学者選抜担当）1人、入試企画担当2人、入試実施担当2人となっており、入試広報に関しては主に入試企画担当が、入試情報処理に関しては主に入試実施担当が支援する体制となっている。このほか、入試業務は各学部との連携も必要なことから、状況に応じて各学部の学務係・教務係にも支援を要請している。

観点7-1-2 目的を達成するために、部局長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える組織形態となっているか。

【観点到係る状況】

「センターに関する庶務は、学務部入試チームにおいて処理する」こともあり、センターと入試チームが一体となって業務を遂行している。

【分析結果とその根拠理由】

日常的な業務はもちろんのこと、全学委員会等への対応に関してもセンターと入試チームが連携してあたっている。

観点7-1-3 管理運営のための事務組織及びその他の組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われているか。

【観点到係る状況】

入試委員等を対象に、毎年6月に「入学者選抜方法研究部会報告会」を実施している。また、入試委員・事務組織等を対象とした「大学入試センター試験監督者説明会」や「リスニングテスト予行演習」などを学務部入試チームと連携して実施している。

【分析結果とその根拠理由】

よりよい選抜方法を実現するための報告会であり、遺漏なく入試を実施するための試験監督者説明会・予行演習である。

観点7-2-1 管理運営に関する方針が明確に定められ、その方針に基づき、諸規定が整備されるとともに、管理運営に関わる委員会等の責務と権限が文書として明確に示されているか。

【観点に係る状況】

「静岡大学全学入試センター規則」第4条で「センターの管理及び運営に関する重要事項の審議は、静岡大学共同施設管理委員会が行う。」、第5条で「センターの運営に関する具体的事項を審議するため、静岡大学全学入試センター運営委員会を置く。」と規程されている。

別添資料1-1-1-1参照 静岡大学全学入試センター規則

別添資料6-2-2-1参照 静岡大学全学入試センター運営委員会規則

【分析結果とその根拠理由】

静岡大学共同施設管理委員会ではこれまで、委員会規則に則り、教員の再任事項について審議を行ってきたところである。また、静岡大学全学入試センター運営委員会では、委員会規則に則り、センターの予算執行状況等に関して審議している。

観点7-2-2 適切な意思決定を行うために使用される、目的、計画、活動状況に関するデータや情報が、蓄積されているとともに、構成員が必要に応じてアクセスできるようなシステムが構築され、機能しているか。

【観点に係る状況】

センターの年度計画や活動状況に関するデータや情報は蓄積されているが、必要に応じてアクセスできるようなシステムは構築されていない。

【分析結果とその根拠理由】

業務上、秘匿性を有するデータ、個人情報などを大量に扱うことから、必要に応じてアクセスできるようなシステムの導入は難しい。

観点7-3-1 活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

【観点に係る状況】

教員の個人評価に関しては「静岡大学評価規則第13条」に基づき、実施している。

【分析結果とその根拠理由】

個人評価に加え、自己点検・評価を実施しているところである。

観点7-3-2 自己点検・評価の結果が大学内及び社会に対し広く公開されているか。

【観点到係る状況】

20年度に作成予定で、現在は公開されていない。

【分析結果とその根拠理由】

現在準備を進めているところである。

観点7-3-3 自己点検・評価の結果について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による検証が実施されているか。

【観点到係る状況】

20年度に実施する予定である。

【分析結果とその根拠理由】

現在準備を進めているところである。

観点7-3-4 評価結果がフィードバックされ、管理運営の改善のための取組が行われているか。

【観点到係る状況】

20年度に評価を受けることで、その取組を今後行う予定。現在は行われていない。

【分析結果とその根拠理由】

現在準備を進めているところである。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 該当なし

【改善を要する点】

- ・ 該当なし

（3）基準7の自己評価の概要

自己点検・評価に加え、外部者による評価を実施すべく準備を進めているところである。得られた外部評価結果や意見・助言等を今後のセンター運営に活かしていきたい。